

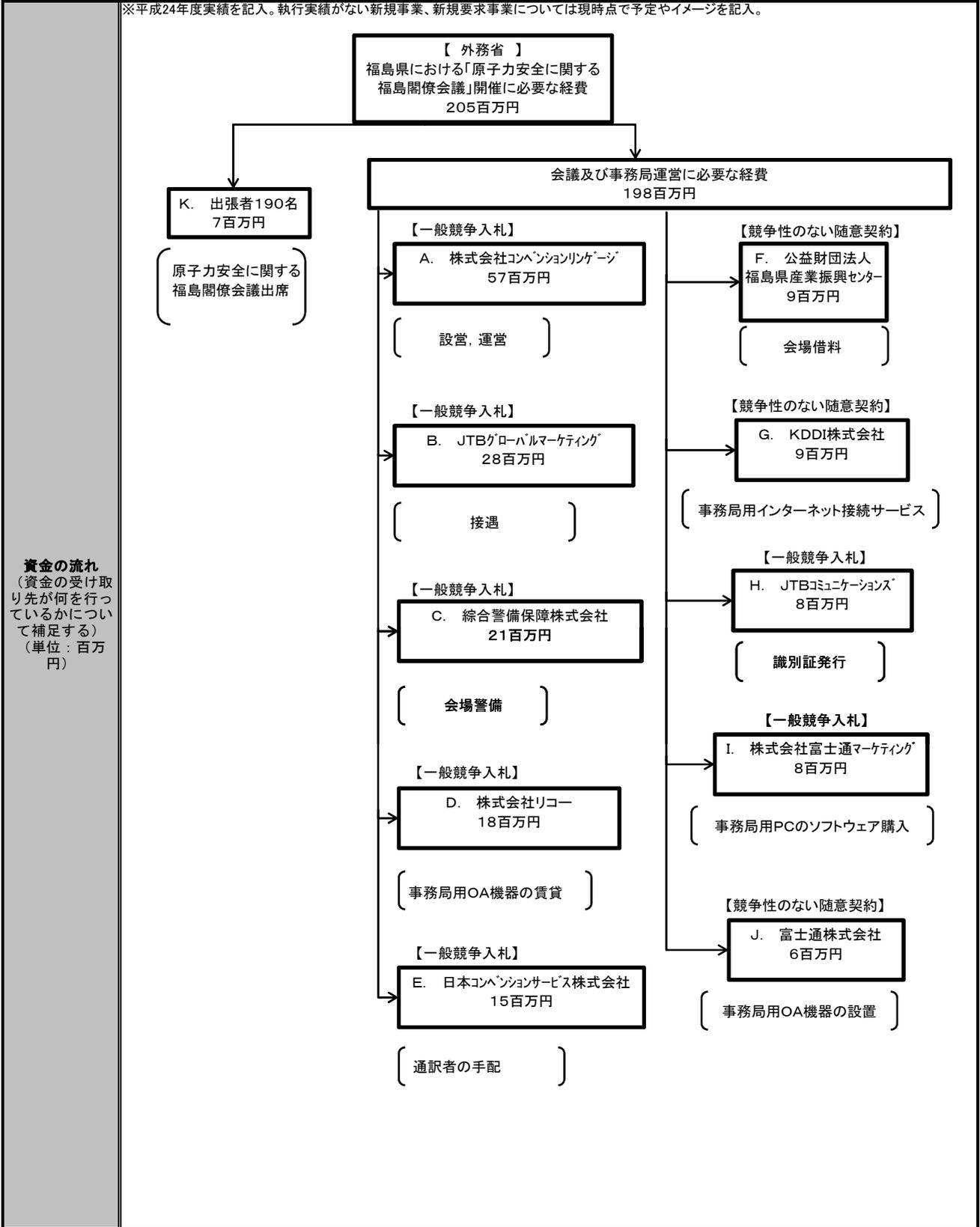
平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	原子力安全に関する国際会議開催		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際原子力協力室		室長 羽鳥 隆		
会計区分	特別会計		政策・施策名	II-1-8 原子力の平和利用のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4項		関係する計画、通知等	2011年G8仏・ドーヴィルサミット総理演説等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東電福島第一原発事故の知見・教訓を国際社会と共有し、更に透明性を高め、原子力安全の強化に関する国際社会の様々な取組の進捗状況を議論することを目的として、我が国及び国際原子力機関(IAEA)が共催したもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年12月15-17日、福島県郡山市において「原子力安全に関する福島閣僚会議」を開催し、117の国及び13の国際機関が参加(46の国・国際機関から、閣僚・国際機関の長を含むハイレベルが参加)し、閣僚級の本会合(15日)及び専門家会合(16-17日)を開催した。また、会議開催に際し、福島第一原発、福島における除染活動及び県内被災地現場の視察等のサイトツアー及び会場内でサイドイベントを実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	344	—		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	344	—		
	執行額	—	—	205				
執行率(%)	—	—	59.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果実績のはかり方は、本国際会議への参加国数。		成果実績	参加国数	—	—	117国+13機関	—
			達成度	%	—	—	85.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	IAEA加盟国及び国際機関等からの参加者、マスコミ関係者等、約1000名規模の参加を想定。		活動実績 (当初見込み)	回	— (-)	— (-)	1 (1)	— (-)
単位当たりコスト	204,637(千円/回)		算出根拠	204,637千円/会議回数(1)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東電福島第一原発事故から得られた更なる知見及び教訓を国際社会と共有し、国際的な原子力安全の強化に貢献するとともに、事故からの我が国の復興を国際社会にアピールし、被災地に裨益する取組とした。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	経費は、本事業を行う上で必要最低限の費目から構成されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	会議を福島で開催することにより、原子力安全の強化の重要性を再確認した。また、IAEA原子力安全行動計画策定から1年を経たタイミングでハイレベルでの議論が行われたことにより、国際的な原子力安全を更に強化していくことにつながると期待される。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本件は、外務省、経産省等との共管案件。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	原子力安全に関する国際会議共催費	経済産業省等			
点検結果	国際的な原子力安全の強化に貢献することは事故当時国としての我が国の責務であり、また、我が国の復興を国際社会にアピールし、被災地に裨益する取り組みとして、本件国際会議の開催は大きな意義を有するものであった。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年 新24-9

個別事業名： 原子力安全に関する国際会議開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 原子力安全に関する国際会議開催

A. 株式会社コンベンションリンゲージ			G. KDDI株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会議設営, 運営	57	会議開催費	インターネット接続サービス	9
計		57	計		9
B. JTBグローバルマーケティング			H. JTBコミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	接遇	28	事務局運営費	識別証発行	9
計		28	計		9
C. 総合警備保障株式会社			I. 株式会社富士通マーケティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会場警備	21	事務局運営費	PCのソフトウェア購入	8
計		21	計		8
D. 株式会社リコー			J. 富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務局運営費	OA機器の賃貸借	18	事務局運営費	OA機器の設置	8
計		18	計		8
E. 日本コンベンションサービス株式会社			K. 出張者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	通訳者の手配	18			
計		18	計		0
F. 公益財団法人福島県産業振興センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催費	会場借料	15			
計		15	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 原子力安全に関する国際会議開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コンベンションリンクージ	原子力安全に関する福島閣僚会議における会場設営、運営	57	5	44.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBグローバルマーケティング	原子力安全に関する福島閣僚会議における接遇	28	2	50.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における会場警備	21	2	51.3

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用OA機器の賃貸借	18	2	50.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における通訳者の手配	15	3	82.6

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人福島県産業振興センター	原子力安全に関する福島閣僚会議における会場借料	9	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用インターネット接続サービス	9	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBコミュニケーションズ	原子力安全に関する福島閣僚会議における識別証発行	8	1	51.8

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通マーケティング	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用PCのソフトウェア購入	8	2	74.2

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	原子力安全に関する福島閣僚会議における事務局用OA機器の設置	6	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者	原子力安全に関する福島閣僚会議への出席に必要な旅費	7	—	—